

411 住みよい環境づくりの推進



担当課 環境推進課

関連課 みどり公園課

目指す姿

住みよい環境づくりを推進するため、自然環境が保全・再生され、生活環境が保全され、動植物の適正な保護と管理が行われている。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P98》



指標 1

典型7公害苦情受付件数（件）

環境基本法で定義されている、騒音・振動・悪臭などの典型7公害に対する苦情件数

R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
9	7	5	6

指標 2

—

—

R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実施内容

【新規】

【継続】

- ・合併処理浄化槽の設置や適正な維持管理の周知啓発。
- ・市民団体との協働及び活動支援、環境審議会等の開催。
- ・緑化推進会議の開催、緑地管理ボランティアの支援。
- ・みどりのまちづくり基金募金活動、PR活動の実施。
- ・生産緑地地区の指定や解除、変更等の事務の実施。
- ・大気・水質環境調査、道路の騒音・振動に係る調査及び、水質汚濁防止法に関する事業所対立入調査の実施。
- ・畜犬登録事務や野生鳥獣などの相談及び対処等の実施。
- ・スズメバチの巣の駆除、ムクドリ等の追い払いを実施。
- ・きれいなまちづくり運動や不法投棄対策などの実施。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

- ・指標1については、苦情件数が年々減少傾向にあり、目標を達成することができたが、根絶には至っておらず、今後も継続して公害の苦情件数が0件となるよう、取り組みを進めていく。
- ・各実施事業については、合併処理浄化槽設置促進事業や緑化推進事業などの一部で目標数値を下回る指標もあったが、概ね順調に実施することができた。

【外的要因】

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

自然環境や生活環境の改善など、住みよい環境づくりに対してのニーズは継続的に高く、今後も同様に続くものと考えられる。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R4決算	R5決算	R6決算見込み	
1	合併処理浄化槽設置促進事業	5,172	4,464	4,477	継続
2	環境推進総務事務事業【再掲】	—	—	—	継続
3	緑化推進事業【再掲】	—	—	—	継続
4	みどりのまちづくり基金積立事業【再掲】	—	—	—	継続
5	生産緑地管理事業【再掲】	—	—	—	継続
6	環境情報収集及び公害監視事業	17,284	17,416	17,141	継続
7	鳥獣・害虫管理事業	14,449	16,992	17,947	継続
8	環境美化事業【再掲】	—	—	—	継続
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		36,905	38,872	39,565	

総コスト（事業費+人件費）の
経年変化 単位：千円

R4年度

36,905

R5年度

38,872

R6年度(見込み)

39,565

6 現状と課題の分析

- ・大気・水質環境調査などの結果は安定した数値を示しているが、今後も定期的な監視と対策を実施していく必要がある。
- ・環境の保全、防災、景観形成、レクリエーションなどの機能を持つ緑の減少傾向を止めるため、積極的に保護・創出する必要がある。
- ・環境を改善するために、市は市民、事業者に対して意識啓発や活動支援を行うことが重要である。

7 今後の展開

- ・自然環境や生活環境の状況を把握するため、引き続き環境調査等を行い、調査結果を基に環境の悪化や公害の発生を未然に防止するとともに、市民等に対し情報提供を行う。
- ・緑地の保全及び緑化の推進を図るとともに、自然環境、生物多様性等についての情報収集や発信に努めていく。

8 行政と市民の役割分担

自然環境・生活環境を保全していくためには、市、市民・市民団体、事業者等の協働は欠かすことができない。それぞれが役割を理解し、環境に負荷を与えない行動を実践していく。

9 所管部の総括

市、市民、事業者がそれぞれの役割に応じて協働で住みよい環境づくりの推進に関わっていくことが重要である。自然環境の保全・再生、生活環境の保全、動植物の適正な保護と管理が必要であることを共通認識としていけるような、周知啓発に努めていく。また、新たな課題に対応した第3次環境基本計画の施策を、着実に推進していく。

412 低炭素・循環型社会の推進



担当課 環境推進課

関連課 資源リサイクル課

目指す姿

低炭素・循環型社会を推進するため、資源の有効活用などの環境に配慮した取組、温室効果ガスの排出抑制の取組が行われている。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P98》



指標 1

市事務事業のCo2排出量の削減率（%）

市の事務事業から排出されるCo2排出量の削減率(H25年度比)

R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
-4.47	-12.08	-15.0	-8.6

指標 2

-

-

R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実施内容

【新規】

【継続】

- ・朝霞市創エネ・省エネ設備設置費補助金交付要綱に基づき補助金を交付した。
- ・会員登録された市民から不要な衣類や雑貨等を出品してもらい、販売して清算した。
- ・リサイクルプラザ企画運営協議会と市の協働により各種講座等を開催し、ごみ減量等の情報を発信した。
- ・市内の家庭で再生可能な不要家具類を引き取り補修して、毎月、抽選により展示販売を実施した。
- ・地球温暖化防止に係る周知啓発の実施（のぼり旗の設置、広報・HP、エコライフDAY・WEEKチェックシートの配布回収）など。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

- ・指標 1 については、現状で正確な数値を算出できないため、令和 6 年度の指標は目標数値となっている。
- 引き続き温室効果ガス削減の目標達成のため、意識醸成に努めるとともに、啓発活動を継続していく。
- ・各実施事業については、リサイクルプラザ運営事業、リサイクルショップ運営事業などで、目標数値を下回る指標があったが、概ね順調に実施することができた。
- 特に、地球温暖化対策推進事業では、創エネ・省エネ設備設置補助については、執行率ほぼ 1 0 0 % であり、また市役所内に設置した電気自動車用急速充電器の利用件数についても、大幅に目標を上回ることができた。

【外的要因】

4 必要性

1 2 3 ④ … 社会的なニーズは増加傾向にある

国は2050年カーボンニュートラル実現に向け取組を進めており、市においても2030年CO2排出量46%削減を目指し動いている。今後においても、再生可能エネルギーの普及やリサイクル事業、地球温暖化対策事業のニーズは増加傾向となることが考えられる。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R4決算	R5決算	R6決算見込み	
1	再生可能エネルギー普及推進事業	10,072	43,044	13,661	継続
2	リサイクルショップ運営事業	10,921	11,569	13,550	継続
3	リサイクルプラザ運営事業	12,182	12,459	13,783	継続
4	リサイクルプラザ管理事業	15,209	15,408	16,452	継続
5	リサイクル家具類販売事業	6,250	6,439	6,502	継続
6	地球温暖化対策推進事業	8,442	7,819	7,929	継続
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		63,076	96,738	71,877	

総コスト（事業費+人件費）の
経年変化 単位：千円

R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
63,076	96,738	71,877

6 現状と課題の分析

・CO2の削減のためには、意識醸成等の啓発とともに、省エネ設備等の導入が不可欠であるが、財政上の問題もあり直ぐに実施することは難しい。そのため、施設の大規模改修等の際に、再エネや省エネ設備の導入を促進していくことが課題となる。

・リサイクルプラザ企画運営競技会と市の協働による各種講座の開催については、実施方法などを検討し、多くの市民の方に利用いただけるよう検討を行う。

7 今後の展開

・脱炭素・循環型社会の実現に向け、地球温暖化対策等をさらに推進するため、第3次朝霞市環境基本計画や地球温暖化対策実行計画の施策を、着実に推進するとともに、カーボンニュートラル宣言についても検討する。

・循環型社会を推進するための啓発活動や情報発信を継続し、市民が行う省エネ対策等に対する支援を継続するとともに、創エネ・再エネ設備設置費補助金の内容拡充の検討を行う。

8 行政と市民の役割分担

脱炭素・循環型社会の構築に向けて、全ての人が一体となって協力し合い、温室効果ガスの排出の削減や省エネ・省資源等に取り組むことが大切である。市は率先して環境行動をとり啓発を進め、市民や事業者等はそれぞれの役割の中で、積極的に脱炭素・循環型社会の推進に取り組む必要がある。

9 所管部の総括

脱炭素・循環型社会は、市民・事業者・行政が一体となって取り組まなければ達成することができない。カーボンニュートラル実現に向けて、産業、暮らし、交通、公共等あらゆる分野において取り組みを一層加速させる必要がある。

温室効果ガスの削減等を推進するための地球温暖化対策実行計画を着実に実行することにより、環境に負荷をかけないまちづくりを進める必要がある。

413 環境教育・環境学習の推進



担当課 環境推進課

関連課 —

目指す姿

環境学習・環境教育を推進するため、市民などの環境意識が高揚し環境美化を推進するための取組が行われている。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P98》



指標 1

環境美化ポスターの応募者数（人）

市内の小学生を対象に、環境美化をテーマに募集しているポスターの応募者数

R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
229	251	272	200

指標 2

—

—

R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

【継続】

- ・環境審議会を2回開催した。
- ・市民団体との協働及び活動支援を行った。
- ・環境施策実施年次報告「朝霞の環境」及び「朝霞市環境基本計画 実施計画」を発行した。
- ・市民等を交えた市内一斉清掃活動である「きれいなまちづくり運動」を、春と秋の2回実施した。
- ・環境美化推進員による市内美化活動及び、路上喫煙・ポイ捨て防止キャンペーンを実施した。
- ・環境美化活動等に貢献した団体等を表彰を行うため自治会等に推薦を依頼した。
- ・不法投棄監視パトロール等の不法投棄対策を実施した。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【環境審議会】

- ・（「朝霞の環境」及び「環境基本計画実施計画」が、第3次朝霞市環境基本計画に伴い、内容や掲載順が変更になったため）体裁を整えたり、するなどの工夫を施し、分かり易いものにして欲しい。また、ポスターなど表彰にとどまらず、作品の積極的な活用を図ってほしい。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

- ・指標1については、年度目標を大幅に上回ることができた。今後においても、小・中学生が環境問題に対して関心を持ってもらえるよう、継続して環境学習や環境教育の機会の提供に努める。
- ・各実施事業については、例年どおりに実施することができた。

【外的要因】

4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

環境問題の多くは、日常生活や事業活動等に起因していることから、すべての人が各々の立場で取り組みを進める必要があるため、今後も継続して環境教育や環境学習を推進して行く必要がある。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R4決算	R5決算	R6決算見込み	
1	環境推進総務事務事業	12,607	14,040	12,726	継続
2	環境美化事業	19,970	21,273	22,382	継続
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		32,577	35,313	35,108	

総コスト（事業費+人件費）の
経年変化 単位：千円

R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
32,577	35,313	35,108

6 現状と課題の分析

広報あさかや市ホームページへの環境関連記事の掲載、市環境施策実施年次報告書「朝霞の環境」の発行や「きれいなまちづくり運動」の開催等を通じて、市民や事業者の環境意識の向上を図っているが、効果が見えにくい。そのため、市民等が必要としている環境情報を的確に把握し、環境学習・環境教育の推進に反映させていることが課題である。

8 行政と市民の役割分担

環境問題の多くは、すべての人の日常生活や事業活動等によって引き起こされていることから、各々の立場で環境問題への取り組みを進める必要がある。市は積極的に環境学習などの機会の提供と啓発を行っていく。また、市、市民、事業者で密接に連携しながら、継続した環境保全活動に取り組んでいく。

7 今後の展開

- ・第3次朝霞市環境基本計画の施策を着実に進めるとともに、引き続き、市民等への情報提供を積極的に行い、市民団体等への活動支援などの協働を継続する。
- ・市民等への意識啓発や関係機関との連携を図り、不法投棄監視パトロールや美化推進委員による美化活動等を継続し、環境美化の推進に取り組んでいく。

9 所管部の総括

環境学習・環境教育を推進していくためには、市民や事業者と環境情報や環境問題を共有する必要がある。また、市民等の環境意識が向上するような取組の継続が大切である。そのためには、市民等へのわかりやすい情報提供を積極的に行い、市民団体等への活動支援を継続するとともに、その内容について改善していく必要がある。

421 ごみの減量・リサイクルの推進



担当課 資源リサイクル課

関連課 —

目指す姿

ごみの減量及び再資源化の推進を図ることにより、循環型社会が構築されている。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P100》

指標 1

市民一人当たりごみ排出量 (g/日)

限られた資源を有効に活用し、環境への負荷を低減させるため、ごみの減量化を目指す。

R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
558	532	528	462

指標 2

—

—

R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

- ・製品プラスチック及び二次電池の再資源化を開始した。
- ・街頭啓発活動を市主催イベント開催時に併せて2回実施した（有害ごみの分別について啓発）。
- ・広報あさかにごみの分別方法についてのコラムを継続掲載した。
- ・子ども用クリーンセンターパンフレットをリニューアルし、施設見学者へ配付した。

【継続】

- 【啓発事業】
- ・6月は環境月間に合わせて、水切りネットを配布。7月は小学生向けに3R啓発事業(手すきがき作り)実施。10月は3R推進月間として、ごみの減量、適正排出の啓発。11月はごみ分別キャンペーンとして、適正分別の啓発を実施。
 - ・市民活動団体と協働で作成した「ごみ分別アプリ」の情報発信を行った。
 - ・市ホームページに、ごみ分別辞典の5か国語版(英語・中国語・韓国語・ポルトガル語・ベトナム語)を掲載したほか、再資源化の状況等の周知・啓発に努めた。
 - ・事業系ごみ削減の啓発を行った。
- 【地域リサイクル活動推進補助金】
- ・資源物回収団体へ補助金を交付した。
- 【リサイクルプラザにおける啓発事業】
- ・フードドライブ、制服リサイクル、環境関連図書の貸出などの事業を実施した。
 - ・市内の家庭から引き取った不用品類をリサイクルプラザのシルバー工房で清掃・補修し、展示販売を行った。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

- 【廃棄物減量等推進審議会】
- ・ごみの総排出量は減少しているが、引き続き、分別啓発・リサイクルの推進に向けた取り組みが必要である。
 - ・二次電池やプラスチック製品等の適正排出に関する問題や、再資源化の実績等の啓発活動に注力する必要がある。
 - ・事業ごみの減量化に向けて、立入調査による実態把握や適正排出の指導等に努めること。
- 【外部評価委員会】
- ・リ3 R 推進月間や分別キャンペーンの時期に市が行っている取組は、市民には見えてこないもので、例えば、金銭的にいくら分のリサイクルができたなど、具体的なことが分かるようにするとよいのではないか。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

- ・事業ごみ排出量は増加しているが、家庭ごみは減少している。
- ・市民で構成されたリサイクルプラザ企画運営協議会との協働による講座を3回開催した。

【外的要因】

社会情勢がコロナ禍以前に戻ってきたこともあり、家庭ごみは減少しているが、事業系ごみは増加傾向が続いている。

4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

- ・循環型社会の構築には、市民や事業者の協力が不可欠であるため、意識啓発の必要性は高い。
- ・今後もごみの適正分別、再資源化を推進していく必要がある。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R4決算	R5決算	R6決算見込み	
1	ごみ減量・リサイクル推進啓発事業	5,654	6,828	6,465	継続
2	廃棄物減量等推進審議会運営事業	3,320	4,776	4,758	継続
3	リサイクルショップ運営事業【再掲】	-	-	-	継続
4	リサイクルプラザ運営事業【再掲】	-	-	-	継続
5	リサイクルプラザ管理事業【再掲】	-	-	-	継続
6	リサイクル家具類販売事業【再掲】	-	-	-	継続
7	ごみ減量・リサイクル推進補助事業	12,219	11,207	11,814	継続
8	塵芥処理事務事業	8,806	10,907	10,034	継続
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		29,999	33,718	33,071	

総コスト（事業費+人件費）の
経年変化 単位：千円

R4年度

29,999

R5年度

33,718

R6年度(見込み)

33,071

6 現状と課題の分析

- ・家庭ごみ排出量は減少傾向であるが、事業ごみは増加傾向が続いている。
- ・単身世帯や外国人居住者の集合住宅において、分別不良のまま集積所に排出されることが多いため、排出ルール の啓発や、市民・事業者・行政の3者による取組みを引き続き行っていく必要がある。
- ・二次電池が原因と思われる火災が全国で相次いでいることから、有害ごみの適正な分別排出の啓発が必要である。

7 今後の展開

- ・第6次基本計画に基づき様々な施策を展開し、ごみの減量及び再資源化を推進していくほか、適正分別の啓発にも努めていく。
- ・分別の徹底による再資源化への取組みや地域リサイクル活動補助金による集団回収の利用促進を図っていく。
- ・食品ロスの排出抑制と減量化の推進について、市民及び事業者の意識を高め、家庭及び事業所からの排出抑制と減量化に取り組んでいく。

8 行政と市民の役割分担

- ・市民・事業者・行政が一体となって、循環型社会の構築を目指す。
- ・市民で構成された「リサイクルプラザ企画運営協議会」との協働による講座を開催する。

9 所管部の総括

家庭ごみは減少傾向が続いているが、ごみ処理広域化に向けて一層のごみ減量・再資源化が必要となるほか、増加傾向にある事業ごみの削減のため、今後の社会情勢などに注視しながら、状況に応じた施策展開を進めていく。

422 ごみ処理体制の充実



担当課 資源リサイクル課

関連課 —

目指す姿

・効率的な収集運搬体制の確立を図り、ごみ処理施設の適切な維持管理及び運転管理を行うとともに、計画的な最終処分場の確保に努めることにより、ごみ処理体制の充実が図られている。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P100》

指標 1

ごみ焼却処理施設の稼働率（％）

適切な保全により処理能力低下を防止し、H26～30年度平均値の97.6%に対して3%以上低下させないよう維持する（稼働

R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
98	98	99	95

指標 2

—

—

R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実施内容

【新規】

【継続】

- ・効率的な収集体制を維持し、家庭ごみの収集運搬業務を委託により実施した。
- ・中間処理後、再資源化を実施した。
焼却灰3,314t(埋立処理943t、再資源化処理2,371t)
不燃残渣等2,040t(埋立処理119t、資源化処理1,921t)
- ・ごみ焼却処理施設の各種修繕・工事、その他各種設備機器の点検整備を実施した。
- ・朝霞和光資源循環組合へ、新ごみ焼却処理施設建設に必要な費用を負担した。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

・効率的な収集体制を維持し、ごみ処理施設の安全かつ適切な運転と維持管理を行うとともに、最終処分場の確保や再資源化に努めるなど、ごみ処理体制の充実を図る。

【外的要因】

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

- ・可燃ごみと粗大ごみ処理施設は、新施設稼働開始までの間、現施設を適切に維持管理する必要がある。
- ・プラスチック類処理施設とあき缶資源化施設については、当面の間広域化の対象外施設となっているため、計画的な工事等により、令和12年度以降も安定的に稼働する必要がある。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R4決算	R5決算	R6決算見込み	
1	クリーンセンター維持管理事業	145,203	128,234	110,823	継続
2	可燃ごみ処理事業	903,039	789,861	768,214	継続
3	資源ごみ処理事業	406,832	406,143	433,538	継続
4	清掃総務事務事業	8,914	11,040	12,544	継続
5	粗大ごみ処理事業	105,415	97,674	105,230	継続
6	朝霞地区一部事務組合負担事業（し尿処理）	25,805	28,255	29,839	継続
7	不燃ごみ処理事業	120,077	122,967	122,400	継続
8	塵芥処理事務事業【再掲】	-	-	-	継続
9	朝霞和光資源循環組合負担事業	112,141	126,398	128,243	継続
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		1,827,426	1,710,572	1,710,831	

総コスト（事業費+人件費）の
経年変化 単位：千円

R4年度

1,827,426

R5年度

1,710,572

R6年度(見込み)

1,710,831

6 現状と課題の分析

- ・集積所へ不適切に排出された不法投棄物は、そのまま放置されると集積所周辺的生活環境が悪化するため、集積所パトロールや啓発等により、適正な排出を促す必要がある。
- ・ごみ処理施設の状況を把握し、計画的な点検、修繕や工事等を実施し、適切に維持管理する必要がある。

7 今後の展開

- ・効率的な収集運搬体制を維持し、ごみ処理施設の安全かつ適切な運転と維持管理を行うとともに、最終処分場の確保に努めるなどごみ処理体制の充実を図る。
- ・施設設備の計画的な点検、修繕、工事等を実施し現ごみ処理施設の有効活用に努める。
- ・引き続き、朝霞和光資源循環組合へ、新ごみ処理施設建設に必要な費用を負担する。

8 行政と市民の役割分担

- ・行政は、市民へごみの適正排出について啓発し、市民は適正排出に努める。
- ・行政は、事業者へ適正排出や再資源化について啓発し、事業者は適正排出や資源化に努める。

9 所管部の総括

- ・和光市とのごみ処理広域化については、再度入札手続を行い事業者を決定した。今後、着工に向けた準備を進め、令和12年度の新施設稼働開始を目標に業務を進めていく。
- ・新ごみ処理施設が稼働するまでの間、安定的なごみ処理を実施するとともに、焼却灰などの再資源化を進め環境への負担軽減を図る。

431 コミュニティ活動の推進



担当課 地域づくり支援課

関連課 -

目指す姿

市民が相互に連携し、主体的にまちづくりに参加して、地域住民のコミュニティ活動が活発に行われている。

まち・ひと・しごと目標 基本目標 4 誰もがいつまでも活躍できる安全・安心なまちを実現する
 (イ) 様々な人々がつながりを持ちながら相互に支え合う地域の基盤強化

《後期基本計画冊子 P102》



指標 1 | 【まち・ひと・しごと】

自治会・町内会加入世帯数・加入率 (%)

市内の世帯数に対する自治会・町内会加入世帯数・加入率

R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
38.5	37.5	35.6	41.4

指標 2 |

-

-

R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実施内容

【新規】

【継続】

- ・自治会等運営費補助金の交付。【71自治会・町内会及び自治会連合会に交付】
- ・自治会等集会所建設事業補助金の交付。【5自治会・町内会に3,280千円を交付（修繕）】
- ・自治会連合会事務局の運営

2 審議会等第三者機関の評価・意見

- ・町内会も人と人とのつながりを無くさないという点では、活動は必要である。ただ、年配のリーダーがいて、その下に役員がいるという形は、時代に合っていない。
- ・なぜ町内会・自治会に加入しないのかという意見、考えを聞く機会について、興味・関心がない、若しくは参加していない方の意見こそ、問題解決につながる。

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

指標 1 の市内の世帯数に対する自治会・町内会加入率については、目標までやや遅れているものの、自治会等運営費補助金や自治会等集会所建設事業補助金については交付している。

【外的要因】

地域コミュニティの希薄化、市民の価値観の多様化、自治会・町内会が抱える課題などの様々な要因により、自治会加入率は年々低下している。

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

災害などにより、自治会・町内会の果たす役割が様々な面で再認識され、人や地域とのつながりの重要性が増しており、市民が孤立することがないように自治会・町内会と連携して取り組んでいく必要がある。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R4決算	R5決算	R6決算見込み	
1	自治振興事業	31,633	30,223	28,877	継続
2	コミュニティ推進事業	53,928	72,920	78,377	継続
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		85,561	103,143	107,254	

総コスト（事業費+人件費）の
経年変化 単位：千円

R4年度

85,561

R5年度

103,143

R6年度(見込み)

107,254

6 現状と課題の分析

地域コミュニティの希薄化や市民の価値観の多様化、自治会・町内会が抱える課題など、様々な要因により自治会加入率の低下が進んでおり、加入率向上が喫緊の課題である。
また、役員の高齢化や担い手不足が進んでおり、負担軽減についても取り組む必要がある。

8 行政と市民の役割分担

（市）自治会・町内会の自主性を尊重しながら、課題の解決に必要な支援について、自治会連合会と連携して取り組んでいく。
（市民）行政の支援を受けながら、主体的に地域自治活動に取り組んでいく。

7 今後の展開

加入率の低下や役員の負担軽減などの課題解決に向けて、自治会連合会と連携して取り組む必要がある。

9 所管部の総括

自治会・町内会の加入率の低下が続いており、加入率向上が喫緊の課題である。一方で、加入率が低下している要因や考え方は、自治会・町内会によって異なるため、自治会連合会と連携し、現状や要望の把握に努め、柔軟に対応できるよう体制を整備していく。

432 活動施設の充実



担当課 地域づくり支援課

関連課 コミュニティセンター

目指す姿

地域での様々な活動ができる市民センター、コミュニティセンター、市民会館等が整備され、市民は快適に利用することができ、コミュニティ活動・文化活動が活発に行われている。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P102》

指標 1

市民センター利用率（%）

利用可能枠に対する利用率

R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
61.1	61.3	60.8	61.2

指標 2

—

—

R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実施内容

【新規】

コミュニティセンターでは、中央公民館と併せ長寿命化改修工事設計業務委託を実施した。

仲町市民センターでは、大規模改修工事を実施した。

【継続】

市民センター8館の管理運営を指定管理者制度により行った。

コミュニティセンター舞台機構照明保守、音響保守、ホール座席保守のほか、必要な修繕を随時行った。

市民会館の管理運営を指定管理者制度により行った。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

該当なし

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

指標1の市民センターの利用可能枠に対する利用率について、目標までやや遅れているものの、市民によるコミュニティ活動・文化活動が実施されている。

【外的要因】

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

市民会館、市民センター、コミュニティセンターのいずれの施設においても、コロナ禍で停滞したコミュニティ活動の再開が確認されており、利用ニーズはこれまでと変わらないと考えられる。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R4決算	R5決算	R6決算見込み	
1	市民センター管理運営事業	151,458	162,111	154,807	継続
2	市民会館管理運営事業	94,643	97,899	97,682	継続
3	コミュニティセンター運営事業	9,016	8,537	10,300	継続
4	コミュニティセンター管理事業	12,403	6,279	6,725	継続
5	自治振興事業【再掲】	-	-	-	継続
6	市民センター施設改修事業	0	11,980	73,358	継続
7	市民会館施設改修事業	0	0	2,238	継続
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		267,520	286,806	345,110	

総コスト（事業費+人件費）の
経年変化 単位：千円

R4年度

267,520

R5年度

286,806

R6年度(見込み)

345,110

6 現状と課題の分析

コロナ禍で停滞したコミュニティ活動の再開が見られており、引き続き、安心して利用できるよう施設管理を適切に実施する必要がある。

施設の老朽化が進行しているため、朝霞市公共施設等マネジメント実施計画に基づく大規模改修等が行われるまで、計画的に維持管理する必要がある。

8 行政と市民の役割分担

（市）利用者アンケートや指定管理者の意見などを踏まえ、朝霞市公共施設等マネジメント実施計画との整合性を図りながら、施設の管理運営を行う。

（市民）地域の集会所として活用し、コミュニティ活動に積極的に取り組む。

7 今後の展開

利用者ニーズや朝霞市公共施設等マネジメント実施計画に基づき、大規模改修や修繕等が適切に実施できるよう指定管理者等の関係機関と連携して管理運営を行う。

9 所管部の総括

利用者ニーズや指定管理者の意見などを踏まえ、朝霞市公共施設等マネジメント実施計画に基づき、大規模改修や修繕等が適切に実施できるよう管理運営に努める。

また、コミュニティ活動を再開する動きが確認されており、さらに活性化されるよう、安心かつ利用しやすい施設運営を行う。

441 市民活動への支援



担当課 地域づくり支援課

関連課 —

目指す姿

市民活動に関する情報の収集や発信、活動の相談や団体同士の交流促進などの場として、市民活動支援ステーション・シニア活動センターが活用され、豊かで活力ある地域社会の実現に向けて、市民活動が活性化している。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P104》



指標 1

NPO法人数（法人）

主たる事業所が市内にあるNPO法人数

R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
48	47	48	60

指標 2

—

—

R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実施内容

【新規】

- ・NPO法人設立運営相談会の開催
- ・地域デビュー支援セミナーの開催
(あさか市民活動まつりと同時開催)

【継続】

- ・NPO法人等の市民活動団体の情報収集、提供、相談業務
- ・市民活動団体支援補助金交付
- ・市民活動の団体情報等を取りまとめたガイドブック発行
- ・市民活動団体の活動内容を広報あさかに掲載
- ・市民活動パネル展
- ・市民活動団体のイベントに係るメールマガジンを発行
- ・市民活動相談会（SNS活用相談会、Zoom活用相談会、スマホ動画相談会など）
- ・朝霞地区4市市民活動団体交流会の開催

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【外部評価委員会】

- ・市民活動ガイドブックは、たくさんの団体が載っていてとても見やすいと思うが、性別や年代等、NPO団体の会員構成も載っていた方が、新規の人が加入を検討しやすくなるのではないかと。

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

コロナ禍が収束し、団体等の活動も回復してきていることから、おおむね順調である。

【外的要因】

既存団体の会員高齢化や担い手不足等の課題はあるものの、コロナ禍が収束し、団体等の活動は活発化してきている。

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

地域の課題解決に向けて、市民活動団体の役割・支援は今後も増加するものと考えられる。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R4決算	R5決算	R6決算見込み	
1	市民活動支援ステーション運営事業	14,456	15,107	15,473	継続
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		14,456	15,107	15,473	

総コスト（事業費+人件費）の
経年変化 単位：千円

R4年度

14,456

R5年度

15,107

R6年度(見込み)

15,473

6 現状と課題の分析

コロナ禍が収束し、団体の活動は活発化してきているが、会員の高齢化や後継者、新たな担い手の不足等の課題がある。

8 行政と市民の役割分担

（市）行政は市民活動団体が活動しやすいように、財政的な支援や団体の設立・運営等に関する相談、情報収集、提供等を行い、地域課題の解決に向けて、今後も市民活動が広がる支援を行っていく。

（市民）市民活動の実施

7 今後の展開

多様化する市民や市民団体のニーズを把握し、担い手の育成や団体の設立及び運営並びに活動に関する支援、協働事業を展開し、活動の活性化を図っていく。

支援する側のスキル向上に努め、他市の市民活動担当や関係機関、協力企業との連携を図りながら、団体活動への支援を行っていく。

9 所管部の総括

市民活動が活性化するまちを目指し、引き続き市民活動への支援を行い、地域の課題解決や魅力ある地域づくりへとつなげていく。

442 市民活動環境の充実



担当課 地域づくり支援課

関連課 —

目指す姿

市民活動団体や市民が、市民活動支援ステーション・シニア活動センターを利用しやすいように、施設、備品が適切に維持管理されている。

まち・ひと・しごと目標 基本目標 4 誰もがいつまでも活躍できる安全・安心なまちを実現する
 (ア) 地域とのつながりを持ちながらいつまでも活躍できる環境づくり

《後期基本計画冊子 P104》



指標 1 | 【まち・ひと・しごと】

指標 2 |

施設利用団体数（累計）（団体）

—

コピー機・ミーティングテーブルなどの設備利用、ポスター・チラシの設置、団体の活動や運営相談など、施設の利用団体数

—

R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
456	502	500	550

R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実施内容

【新規】

【継続】

- ・警備業務委託（通年）
- ・自動ドア保守委託（年3回）
- ・消防施設保守点検委託（年2回）
- ・空気調和設備保守点検委託（年3回清掃含む）
- ・清掃業務委託（年3回）
- ・市民活動支援ステーション借上
- ・施設維持管理

2 審議会等第三者機関の評価・意見

該当なし

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

指標1の利用団体数について、昨年度よりわずかながら減っているが、市民活動団体と協力して事業を実施することにより、おおむね順調に伸びている。

【外的要因】

コロナ禍が収束し、団体活動が活発化している。

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

市民活動団体の自立した運営や活動への支援、また、新たな担い手の発掘や育成など、市民活動に関する事業や情報の発信拠点として、市民活動団体が相談や打ち合わせ等を行える場の提供が、今後も必要である。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R4決算	R5決算	R6決算見込み	
1	市民活動支援ステーション管理事業	4,979	4,310	4,380	継続
2	市民活動支援ステーション運営事業【再掲】	-	-	-	継続
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		4,979	4,310	4,380	

総コスト（事業費+人件費）の
経年変化 単位：千円

R4年度

4,979

R5年度

4,310

R6年度(見込み)

4,380

6 現状と課題の分析

施設開所から10年以上が経過し、施設設備が老朽化してきているため、職員や業者による定期的な点検等を行い、適切な維持管理に努める必要がある。また、備品等が古くなってきていることから、計画的に入れ替えていく必要がある。

8 行政と市民の役割分担

（市）市民、市民活動団体の意見などの情報収集を行い、ニーズの把握に努め、施設の管理運営に反映させる。
（市民）市民活動の実施

7 今後の展開

市民や市民活動団体が利用しやすいように、施設内の設備、備品などの適切な維持管理等に努め、市民活動の一層の活性化を図る

9 所管部の総括

市民活動団体の運営や活動支援のため、必要な備品を設置するとともに、利用しやすい施設の維持管理等を行い、市民活動の拠点施設として環境整備を進めていく。